

資料

公的年金制度に関する教育プログラム構築に向けた一考察

平田 智子*¹

1. はじめに

国民年金法では、「国民年金制度は、日本国憲法第二十五条第二項に規定する理念に基づき、老齢、障害又は死亡によつて国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によつて防止し、もつて健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。」(国民年金法第一条)と規定されている。また、厚生年金保険法では、「この法律は、労働者の老齢、障害又は死亡について保険給付を行い、労働者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。」(厚生年金保険法第一条)と規定されている。これらの法の下、現在、国民年金は、日本国内に住所を有する20歳以上の人は、強制加入となっている。このように、公的年金制度は、国民皆年金となった1961(昭和36)年以降、国民の老後の生活の根幹を支えるものと言える。そのことを裏付けるように、内閣府¹⁾の調査によると、「(夫婦の)収入額のなかで、公的年金(国民年金、厚生

年金、公務員共済年金、労災年金、恩給など)ほどの程度の割合を占めているか」という質問に対して、表1に示すように、60歳以上では、52.6%が10割と答えており、年金がいかに老後の生活の根幹となっているかがわかる。

ところが、厚生労働省年金局²⁾の調査を見ると、公的年金制度の周知状況について「20~59歳の国民は、公的年金に加入し、保険料を納付しなければならぬこと」についての周知度は、表2に示すように、年齢によって異なっており、いずれの被保険者の種類においても、20~29歳の周知度は低い。さらに、国民年金の年齢階級別保険料納付率を図1に示している。これを見ると、特に、25~29歳の保険料納付率が低く、おおむね年齢が低いほど低くなっていることが分かる³⁾。

以上のように、年金制度は老後の生活の根幹であるにもかかわらず、その保険料の納付を始める20代では、周知度が低く、保険料の納付率も低くなって

表1 公的年金の割合

	0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	わからない	平均
総数	17.0	3.4	2.9	3.4	2.6	5.3	2.8	3.6	3.1	3.4	45.5	7.0	6.5割
55~59歳	68.6	1.6	1.6	1.4	0.3	2.7	0.8	1.1	0.8	0.5	5.2	15.3	1.2割
60歳以上	7.9	3.8	3.1	3.7	3.0	5.7	3.2	4.0	3.5	3.9	52.6	5.5	7.4割

出所)平成23年度高齢者の経済生活に関する意識調査結果¹⁾より抜粋

(単位:%)

表2 加入・納付字義務に関する周知度(20~59歳)

	総数	第1号被保険者	第2号被保険者	第3号被保険者
総数	94.0	91.3	95.2	57.4
20~29歳	88.6	86.2	90.4	45.6
30~39歳	94.5	90.9	95.7	53.2
40~49歳	95.8	93.9	96.7	57.1
50~59歳	96.2	95.0	97.1	67.8

出所)平成25年度公的年金加入状況等調査結果の概要²⁾より抜粋

(単位:%)

*1 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療福祉経営学科
(連絡先)平田智子 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学
E-mail: hirata-t@mw.kawasaki-m.ac.jp

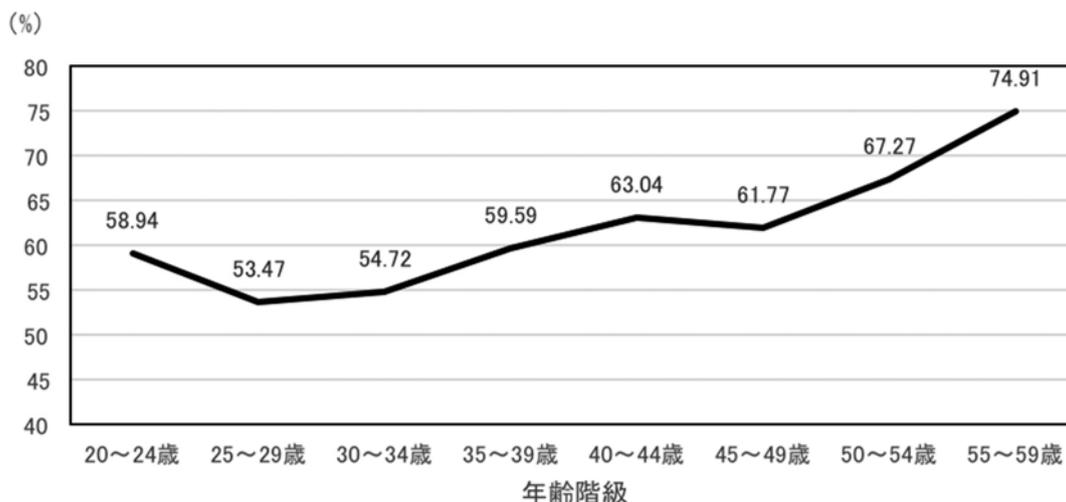


図1 年齢階級別納付率（平成27年度）

出所）平成27年度の国民年金の加入・保険料納付状況³⁾より作成

いる。この状況が続けば、現在20代の若者が老後を迎えたとき、年金保険料の未納により、年金給付額が低いあるいは無年金になりかねないのではなからうか。

このような問題意識より、本稿では、20代の若者の中でも、大学生に焦点を絞り、大学生の年金制度に対する考え方に注目し、年金制度に関するアンケート調査の概要の整理を行う。

2. 公的年金制度に関するアンケート調査の概要

公的年金制度に関する調査には、現在、厚生労働省⁴⁾が実施しているものとして、表3に示すように①国民生活基礎調査⁵⁾、②年金制度基礎調査⁶⁾、③公的年金加入状況等調査⁷⁾、④国民年金被保険者実態調査⁸⁾がある。これを見ると、公的年金被保険者の加入状況や、保険料の納付状況、さらには、年金の受給状況、所得の状況等といった、被保険者の状態を中心に調査が行われている。また、平成5年には、内閣府が「公的年金制度に関する世論調査」⁹⁾を実施している。この調査では、公的年金制度に対する国民の意識の調査が行われている。前述のいずれの調査も、世代を絞ることなく、多世代にわたって調査を実施しているという共通点がある。さらに、平成10年には、厚生省年金局¹⁰⁾が大学生を対象に、公的年金制度に関する意識調査を実施している。この調査では、主に、大学生を対象として、公的年金制度に対する意識や知識等の調査が行われている。

一方、民間では、表4に示すような調査が行われている。これを見ると、アンケート調査の目的に当然ながらばらつきがあることが分かる。例えば、公

的年金制度に対する提言を行うことを目的とした調査や、制度の改革に向けた年金制度の展望、さらには、制度運営への参考のためという、マクロ的視点にたった調査や、調査の対象者を限定し、その行動に影響を与える要因分析のようなミクロ的視点にたった調査である。特に、久保^{11,12)}、佐々木¹³⁾、中澤¹⁸⁾、吉中と松本¹⁹⁾は大学生に注目し、国民年金に対する意識や、未加入行動の要因、さらには、制度の理解度・信頼度といった項目の調査を行っている。また、大学生は、20歳になると、国民年金保険料の支払いが開始される。しかし、年金制度についての知識がない、年金制度への信頼が低い、経済的に保険料負担が大きいといった理由から国民年金の保険料を滞納する場合もある。この状態が続くと、老後、低年金に陥る危険性もある。こういった状況を避けるためにも、年金保険料の支払いが始まる前から、公的年金制度の必要性や役割、制度の仕組みなどを理解しておく必要がある。

3. まとめ

本稿では、公的年金制度に関する大学生の考え方に注目し、年金制度に関するアンケート調査の概要の整理を行った。今後は、医療福祉に関連する内容を学ぶ機会の多い大学生と、特定の科目の中でのみ学ぶ大学生とでは、年金制度に関する知識の違いはあるのか、さらに年金制度への関心度や信頼度の違いなどを検証していきたい。そして、医療福祉に関連する内容を学ぶ機会の多い学生に対して、公的年金制度に関する教育の必要性を検討したうえで、その教育プログラムの構築を目指したい。

表3 厚生労働省実施の調査の概要

調査名	調査の目的	調査事項
①国民生活基礎調査 ⁵⁾	本調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定すること	世帯票：単独世帯の状況、5月中の家計支出総額、世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険の加入状況、公的年金・恩給の受給状況、公的年金の加入状況、就業状況等
②年金制度基礎調査 ⁶⁾	本調査は、年金受給者について、収入、支出、就業状況等の実態を総合的に把握し、年金が受給者の生活の中でどのような役割を果たしているかをとらえ、年金制度運営のための基礎資料を得ること	調査対象者の性、生年月日、世帯構成、世帯の就業状況、収入、支出、貯蓄額、不動産の有無等
③公的年金加入状況等調査 ⁷⁾	公的年金加入状況を世帯員個々について調査し、公的年金加入状況・受給状況、世帯の状況、就業状況、公的年金に関する周知度などを把握することにより、年金の事業運営及び今後の年金制度の検討のための基礎資料を得ること	公的年金加入状況と世帯の状況、就業状況、公的年金に関する周知度等
④国民年金被保険者実態調査 ⁸⁾	国民年金第1号被保険者について、保険料の納付状況ごとに、その実態を明らかにし、被保険者の国民年金に対する意識、保険料未納の理由など今後の国民年金事業運営に必要な資料を得ること	就業及び就学の状況、世帯の状況（消費支出額、生命保険支出額等）、国民年金に関する納付状況、国民年金に関する意識、本人及び世帯の所得の状況

表4 公的年金制度に関するアンケート調査の概要

著者名	対象者	実施期間	目的
久保和華 ¹¹⁾	市民と大学生	2003.10	世代間格差をアンケート調査によって、その性質と世代別の意識格差をまとめる
久保和華 ¹²⁾	大学生	2006.10	大学生の国民年金に対する意識を調査する
佐々木一郎 ¹³⁾	大学生	2003.11	国民年金未加入行動に影響する要因を明らかにする
佐々木一郎 ¹⁴⁾	20-60代の男女	2010.8	年金教育需要に影響する要因を明らかにする
佐々木一郎 ¹⁵⁾	20-69歳の男女	2010.8	人々の年金意識や年金ニーズを分析する
佐々木一郎 ¹⁶⁾	20-60代の男女	2010.8	年金制度が幸福度に及ぼす影響を分析する
田邊浩 ¹⁷⁾	20-75歳未満の男女	2002/2004	公的年金に対する負担感を解明する
中澤秀一 ¹⁸⁾	大学生	2009.2	保険料の納付と年金制度に対する理解度・信頼度との関係を明らかにしつつ、学生にとってあるべき年金の姿の考察
吉中季子・松本祐二 ¹⁹⁾	大学生	2012.7	加入状況、納付の継続意志、制度に関する意識を明らかにする
日本薬剤師会 ²⁰⁾	薬剤師	2015.2	薬剤師年金保険制度の今後の運営等の参考とする
経済広報センター ²¹⁾	会社員、主婦、中高年齢者	2000.2	制度改革の在り方などを中心に公的年金制度を展望する
関西経済同友会 社会保障委員会 ²²⁾	会員会社の社員	2001.7	年金制度についての意識や今後のあり方についての声を収集し、提言につなげる

文 献

- 1) 内閣府：平成23年度高齢者の経済生活に関する意識調査結果。
<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h23/sougou/zentai/>, 2015. (2017.3.15確認)
- 2) 厚生労働省年金局：平成25年公的年金加入状況等調査結果の概要。<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12509000-Nenkinkyoku-Chousashitsu/25pr-gaiyou.pdf>, 2015. (2017.3.8確認)
- 3) 厚生労働省年金局：平成27年度の国民年金の加入・保険料納付状況。
http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/toukei/dl/k_h27.pdf, 2016. (2017.3.1確認)
- 4) 厚生労働省：厚生労働統計一覧。
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html>, 2017. (2017.3.20確認)
- 5) 厚生労働省：国民生活基礎調査。<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21tyousa.html#anchor02>, 2017. (2017.3.1確認)
- 6) 厚生労働省：年金制度基礎調査：調査の概要。
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/95-1a.html#list01>, 2017. (2017.3.1確認)
- 7) 厚生労働省：公的年金加入状況等調査。
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/141-1.html>, 2017. (2017.3.1確認)
- 8) 厚生労働省：国民年金被保険者実態調査。
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/140-15.html>, 2017. (2017.3.1確認)
- 9) 内閣府政府広報室：公的年金制度に関する世論調査。<http://survey.gov-online.go.jp/h05/H05-08-05-06.html>, 1993. (2017.3.1確認)
- 10) 厚生省年金局：公的年金制度に関する大学生アンケート調査結果。週刊年金実務, (1299), 27-21, 1998.
- 11) 久保和華：研究ノート 世代間格差に関する一考察。宮崎公立大学人文学部紀要, 11(1), 49-60, 2004.
- 12) 久保和華：研究ノート 宮崎公立大学生の国民年金に対する意識調査(2006)―国民年金アンケート―。宮崎公立大学人文学部紀要, 14(1), 107-112, 2006.
- 13) 佐々木一郎：国民年金未加入行動に影響する要因の分析―大学生対象のアンケート調査から―。季刊社会保障研究, 41(3), 263-277, 2005.
- 14) 佐々木一郎：年金理解度と年金教育需要。保険学雑誌, (618), 133-147, 2012.
- 15) 佐々木一郎：年金教育ニーズの分析。同志社商学, 64(1・2), 63-75, 2012.
- 16) 佐々木一郎：年金制度と幸福度。一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー, No.548, 2012.
- 17) 田邊浩：公的年金制度の社会学的研究―人々の意識の分析から―。金沢大学文学部論集, (26), 31-50, 2006.
- 18) 中澤秀一：学生と公的年金制度について―年金制度に関するアンケート調査の結果に基づいて―。静岡県立大学短期大学部研究紀要(23-W), 1-15, 2009.
- 19) 吉中季子, 松本祐二：大学生における国民年金制度の加入の実態と課題―大学生へのアンケート調査からの検討―。名寄市立大学社会福祉学科研究紀要, (2), 3-17, 2013.
- 20) 日本薬剤師会：年金制度に関するアンケート結果。
http://www.nichiyaku.or.jp/action/wp-content/uploads/2015/11/nenkinkekka_151102.pdf, 2015. (2017.3.1確認)
- 21) 経済広報センター：公的年金制度に関するアンケート結果報告書。経済広報センター, 東京, 2000.
- 22) 関西経済同友会社会保障委員会：公的年金に関するアンケート結果。
<https://www.kansaidoyukai.or.jp/proposal/%E5%85%AC%E7%9A%84%E5%B9%B4%E9%87%91%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E3%82%A2%E3%83%B3%E3%82%B1%E3%83%BC%E3%83%88%E7%B5%90%E6%9E%9C%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6/>, 2001. (2017.3.1確認)

(平成29年5月17日受理)

A Study for the Construction of Educational Program on the Public Pension System

Tomoko HIRATA

(Accepted May 17, 2017)

Key words : public pension system, consciousness, university student

Correspondence to : Tomoko HIRATA

Department of Health and Welfare Services Management

Faculty of Health and Welfare Services Administration

Kawasaki University of Medical Welfare

Kurashiki, 701-0193, Japan

E-mail : hirata-t@mw.kawasaki-m.ac.jp

(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.27, No.1, 2017 227 – 231)

